能登半島地震で被災した JAのとにおける移動店舗での営業

── JA上伊那からも一時派遣をうけ災害時に役割を発揮 ──

理事研究員　重頭ユカリ

1　金融機関の移動店舗とは

移動店舗は、トラックやバスを金融機関の店舗用に改造したもので、移動金融店舗、移動金融車、移動店舗車などとも呼ばれる。金融機関の店舗までのアクセスが困難な地域で、利用者の利便性のために一定のルートを巡回するのが一般的である。JAでは2000年代に入って導入が進み、東日本大震災等の災害を機に、BCP(事業継続計画)対応として他業態でも導入するようになってきた。移動店舗で行う業務は、人数的な制約や防犯上のリスクを踏まえ、通常の店舗に比べて限定されていることが多い。

2　JAにおける移動店舗の配置状況

移動店舗は金融機関の支店や出張所には該当しないため、正確な台数のデータがない。JAバンクでは、自己改革集中取組期間の16～18年度に「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」の役割の発揮とBCP対応の観点から、移動店舗の導入を全国企画として開始した。農林中央金庫が車両の規格などを検討し、導入を希望するJAに対して助成を行うものである。24年３月末の時点では全国企画のものだけで138台の移動店舗が配置されている。

3　JAにおける災害時の移動店舗の派遣

移動店舗は平常時だけでなく自然災害等の非常時にも活用されている。移動店舗を保有するJAの場合は、運行ルートを変更して被災した地域に移動店舗を派遣する。また、自前の移動店舗を保有していないJAでも、県内外の近隣JAや信連への派遣要請を行い、被災した店舗管内で営業を行うことができる。

全国企画として導入した移動店舗は、「災害時における移動店舗車両の派遣に関する協定書」を締結し、災害発生時は派遣要請に対応するという仕組みが構築されている。今回を除き18年以降の豪雨や台風で、12回の派遣実績がある。

4　地震後JAのとでは移動店舗で臨時営業

24年元日に発生した能登半島地震によって、JAのとの珠洲支店は地盤が大きく傾き、建物やATMの損傷も激しく営業再開が見通せない状況となった。そのため、同JAでは１月15日から自身が所有する移動店舗を珠洲支店の駐車場に配置し、午前中のみの臨時営業を始めた。

移動店舗は、合併前の旧JAすずしが、21年12月の店舗再編に際して全国企画を利用して導入したものである。ふだんは支店の跡地等を巡回し、普通貯金の入出金に対応しているが、地震後は定期貯金の取引や、カードや通帳をなくしたといった事故届にも対応するようにした。もともと珠洲支店は１日100人程度の利用者があったが、ATMの利用ができないために入出金をしたい人や事故届を出す人の来店もあり、移動店舗１台では対応しきれない状況となった。JAから石川県信連を通じて移動店舗の借入れを要請したところ、農林中金から長野県信連に打診が行われ、県内で唯一移動店舗を２台保有するJA上伊那に声がかかり、派遣が実現した。

5　長野県JA上伊那からの移動店舗の派遣

JA上伊那では、19年と20年に１台ずつ全国企画の移動店舗を導入し、「かみま～る号」の愛称をつけ２台で12か所を巡回している。うち１台の派遣期間中は、残った１台で12か所を巡回するよう、時間とルートを変更した。その告知は移動店舗に来る人に直接行うだけでなく、広報誌への掲載や組合員訪問活動時のチラシ配布を通じても行った。さらに、毎月１回以上来店する150人余りには、ダイレクトメールも送付した。日頃から移動店舗の利用者データをとりまとめていることもあり、移動店舗を頼りにしてくれている人を大事にしたいという思いから行ったことである。

こうした告知により、ルート変更による混乱は生じず、利用者からは「困ったときはお互いさまなので協力したい」「しっかり応援してきてね」という声がかかり、JAとしては利用者の相互扶助の思いを強く感じた。また停電時には発電機を使って機器を稼働できることを知った利用者からは、「非常時にも役立つ移動店舗がJAにあってよかった」と移動店舗の役割を再認識する意見も出たという。

２月１日に移動店舗を引き渡す際には、JA上伊那のオリジナル商品であるリンゴジュースやレトルトのキノコカレー、ワッフル、水などの支援物資もJAのとに贈られた。

写真　移動店舗の引渡し時の様子（JA上伊那提供）

6　２台体制での営業

JAのと珠洲支店における移動店舗２台体制での営業は、24年２月５日から３月４日まで行われた。１台は入出金を要する取引、１台は事故届の受付等と業務を分けて対応した。寒い時期だが移動店舗内のスペースは限られるため、駐車場に建てた仮設テントに暖房器具を置いて利用者の待合スペースとした。２台体制だった１か月間の利用件数は2,579件と、１営業日あたり135件の利用があった。

珠洲支店の信用共済窓口は２月26日に、車で10分強の宝立店（統合された旧支店）に仮移転したため、３月６日にかみま～る号はJA上伊那に返却された。移動店舗での営業について利用者からは「遠くの支店まで行かずにすんで助かる」、「JA上伊那の移動店舗が遠くから来てくれてありがたい」という声が多く聞かれた。こうした感謝の声はJA上伊那に直接伝えられたほか、JAのとの広報誌「まぁんで能登」２・３月号に「ありがとう！かみま～る号」という記事が掲載された。

7　災害時にも役割を発揮する移動店舗

３月18日からは、JAのとの移動店舗は珠洲支店で週３日、週２日は地震前の巡回地点だった三崎店前で、普通貯金の入出金業務を行っている。

以上のことからは、被災して困難な状況下で、JAのとが時々の事情に合わせて移動店舗を配置し、利用者のニーズに対応してきた様子がうかがわれる。また、災害時の移動店舗派遣の仕組みは、組合員やJA間の相互扶助の精神に基づき、信連・農林中金も含めた系統システムのなかでBCP対応として機能を発揮していると考えられる。

（しげとう　ゆかり）